

四半期報告書

(第90期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

長野日本無線株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 11

2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第90期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	長野日本無線株式会社
【英訳名】	Nagano Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 智司
【本店の所在の場所】	長野県長野市稲里町1163番地
【電話番号】	026（285）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 総務本部長 蛭田 公広
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市稲里町1163番地
【電話番号】	026（285）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 総務本部長 蛭田 公広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第2四半期 連結累計期間	第90期 第2四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高（千円）	13,484,937	13,109,709	28,971,348
経常損益（△は損失）（千円）	162,709	△1,399,349	764,761
四半期（当期）純損益（△は損失） （千円）	107,368	△1,503,667	702,873
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	93,245	△1,501,706	780,179
純資産額（千円）	4,584,902	4,232,916	5,271,837
総資産額（千円）	21,932,865	21,260,392	22,544,102
1株当たり四半期（当期）純損益金 額（△は損失）（円）	2.95	△41.30	19.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	20.9	17.9	23.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	104,500	△1,172,732	△139,152
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△393,909	573,448	△44,149
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△80,576	849,785	△203,439
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（千円）	678,221	944,093	685,308

回次	第89期 第2四半期 連結会計期間	第90期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純損益金額 （△は損失）（円）	3.67	△41.23

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第90期第2四半期は1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、第89期第2四半期および第89期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による金融政策や経済対策等への期待感から、円安および株高が進行し、輸出環境や企業収益の改善が見られるなど、景気は緩やかに回復しつつあります。しかし、一方では、新興国経済の景気減速や輸入原材料価格の高騰が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況の下、当社グループでは、「アライアンスの拡充に基づく事業領域の拡大」、「中国工場の生産能力拡大を武器とした海外需要の取り込み」、「エレクトロニクス3社（当社・日本無線（株）・上田日本無線（株））による事業構造改革」を基本戦略とし、継続して諸施策の推進を図ってまいりました。

エレクトロニクス3社にて展開しております事業構造改革においては、日本無線（株）の生産拠点の移転について検討を進める中で、本年2月に日本無線（株）に対して実施した土地の一部譲渡に加え、8月に同社に対して土地・建物の一部譲渡を行いました。

さらに、本改革における生産拠点の再構築に伴い、事業の選択と集中による経営資源の戦略的な再配置を検討し、各事業の事業方針について見直しを実施いたしました。その結果、当社が事業活動を展開する3つのセグメントのうち、電源・エネルギー機器セグメントにおける産業機器用電源については、事業撤退を視野に大幅に縮小することとし、それに伴い、当第2四半期連結会計期間において当該事業に係る資産グループの固定資産の減損処理を実施し、減損損失を特別損失に計上いたしました。

また、前述のとおり、事業の選択と集中による経営資源の戦略的な再配置を行うべく、改めて当社のたな卸資産の評価を行いました。その結果、当第2四半期連結会計期間において、電源・エネルギー機器セグメントを中心にたな卸資産の評価損を計上いたしました。なお、今回のたな卸資産の評価は、新たな成長に向けた事業構造改革の一環として、財務体質の健全化と収益力の強化を図ることを考慮しております。

今後、日本無線（株）および上田日本無線（株）とともに、経営資源の最適配置を加速させ、収益向上を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、前年同期に比べ、電源・エネルギー機器セグメントが増加したものの、情報・通信機器セグメントおよびメカトロニクス機器セグメントが減少したため、131億9百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

利益につきましては、当第2四半期連結会計期間において上記のたな卸資産の評価損10億1千1百万円の計上などにより、営業損失13億4千9百万円（前年同期は営業利益2億5千6百万円）、経常損失13億9千9百万円（前年同期は経常利益1億6千2百万円）となりました。さらに、土地売却による特別利益3億2千万円を計上したものの、固定資産の減損損失2億6千2百万円の計上および法人税等調整額などにより、四半期純損失は15億3百万円（前年同期は四半期純利益1億7百万円）となりました。

セグメント別の売上高および営業損益は、以下のとおりであります。

なお、各セグメントの営業損益は、配賦不能営業費用控除前の営業損益であります。

(情報・通信機器)

官公庁向け機器は増加しましたが、衛星関連機器などの公共インフラ設備機器が減少しました。この結果、本セグメントの売上高は54億6千7百万円（前年同期比12.2%減）、営業損失は8千3百万円（前年同期は営業利益3億1千7百万円）となりました。

(メカトロニクス機器)

三次元造形機などの業務用特殊機器は増加しましたが、大判複写機などの事務用機器や医用機器が減少しました。この結果、本セグメントの売上高は32億9千4百万円（前年同期比12.1%減）となりました。利益につきましては、自主開発機種などのたな卸資産の評価損を計上した影響もあり、営業損失3億7千1百万円（前年同期は営業利益3千5百万円）となりました。

(電源・エネルギー機器)

ハイブリッド車用を中心とした車載用電子部品およびACアダプタなどが増加しました。この結果、本セグメントの売上高は36億4千1百万円（前年同期比28.3%増）となりました。利益につきましては、価格競争の激化に伴う採算性悪化や、事業方針の見直しに伴うたな卸資産の評価損の計上などにより、営業損失10億5千1百万円（前年同期は営業損失9千2百万円）となりました。

上記のセグメントに含まれない「その他」の売上高は、7億7百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は7千7百万円（前年同期比3.1%減）となりました。なお、配賦不能営業費用は7千9百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億5千8百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末残高は9億4千4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、11億7千2百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失13億4千万円、たな卸資産の増加額7億4百万円、仕入債務の減少額5億5千1百万円に対して、売上債権の減少額16億1千4百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、5億7千3百万円となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入12億2百万円に対して、有形固定資産の取得による支出4億8千4百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、8億4千9百万円となりました。これは主に短期借入金の純増額7億円、少数株主からの払込みによる収入4億5千万円、長期借入による収入5億円に対して、長期借入金の返済7億6千3百万円によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありませんが、引き続き事業構造改革を推し進め、事業の選択と集中を断行し、財務体質の健全化と事業力の強化に努めてまいります。

(4) 研究開発活動

当社グループは、中長期的な視野に立った基礎研究から事業活動に直結した新技術の開発まで総合的な研究開発活動を行っており、当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億9千5百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

今後の経済見通しにつきましては、輸出環境の改善や金融政策等の効果を背景に、景気は緩やかに回復しつつありますが、欧州債務危機および米国の財政問題などによる海外景気の下振れや中国の経済減速などの懸念材料もあり、当社を取り巻く経営環境は、引き続き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況の下、当社グループは、「アライアンスの拡充に基づく事業領域の拡大」、「中国工場の生産能力拡大を武器とした海外需要の取り込み」、「エレクトロニクス3社による事業構造改革」を基本戦略とし、「環境・エネルギー」や「安心・安全」に関わる新たな市場を開拓することによって事業規模の拡大を図るとともに、グローバル競争に打ち勝つコスト競争力を獲得してまいります。

また、現在、当社は日本無線（株）および上田日本無線（株）とともに成長戦略を共有し、抜本的な事業構造改革を展開しております。当社においては生産拠点の再構築および成長戦略の具現化を踏まえ、事業の選択と集中による経営資源の戦略的な再配置を実施してまいります。

各施策の確実な実行により、収益向上を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,420,538	36,420,538	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	36,420,538	36,420,538	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	36,420,538	—	3,649,580	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本無線株式会社	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号	9,098	24.98
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号	8,161	22.41
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	2,940	8.07
長野日本無線従業員持株会	長野県長野市稲里町1163番地	1,500	4.12
長野日本無線取引先持株会	長野県長野市稲里町1163番地	1,376	3.77
富士ゼロックス株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番3号	1,145	3.14
株式会社光電製作所	東京都大田区多摩川二丁目13番24号	879	2.41
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2番26号	542	1.48
佐世保日本無線株式会社	長崎県佐世保市小佐々町黒石339番地39	292	0.80
ジェイ・アール・シー特機株式会社	神奈川県横浜市港北区新吉田東三丁目2番1号	292	0.80
計	—	26,227	72.03

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 10,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 36,401,000	36,401	—
単元未満株式	普通株式 9,538	—	—
発行済株式総数	36,420,538	—	—
総株主の議決権	—	36,401	—

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
長野日本無線株式 会社	長野県長野市稲里 町1163番地	10,000	—	10,000	0.03
計	—	10,000	—	10,000	0.03

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	705,308	964,093
受取手形及び売掛金	7,716,093	6,103,829
商品及び製品	622,721	639,992
仕掛品	5,438,552	6,427,671
原材料及び貯蔵品	1,817,865	1,603,519
繰延税金資産	75,034	20,641
その他	226,025	244,938
貸倒引当金	△15,614	△11,748
流動資産合計	16,585,986	15,992,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,382,685	1,595,966
機械装置及び運搬具（純額）	499,705	408,782
土地	3,089,468	2,310,390
リース資産（純額）	160,752	141,084
建設仮勘定	124,064	10,214
その他（純額）	175,068	147,693
有形固定資産合計	5,431,743	4,614,132
無形固定資産	156,671	266,777
投資その他の資産		
投資有価証券	202,021	229,604
繰延税金資産	25,786	23,866
その他	161,364	155,067
貸倒引当金	△19,472	△21,993
投資その他の資産合計	369,700	386,545
固定資産合計	5,958,115	5,267,455
資産合計	22,544,102	21,260,392

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,032,137	5,565,076
短期借入金	5,200,000	5,900,000
1年内返済予定の長期借入金	1,447,596	1,571,596
未払金	383,671	283,706
未払費用	301,732	259,853
未払法人税等	164,820	40,401
製品保証引当金	23,266	23,266
その他	420,572	303,493
流動負債合計	13,973,796	13,947,394
固定負債		
長期借入金	2,069,214	1,681,416
繰延税金負債	20,459	29,950
再評価に係る繰延税金負債	421,491	592,696
退職給付引当金	496,352	499,701
役員退職慰労引当金	19,452	10,904
環境対策引当金	16,964	16,964
資産除去債務	81,422	102,599
その他	173,113	145,849
固定負債合計	3,298,469	3,080,081
負債合計	17,272,265	17,027,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,580	3,649,580
利益剰余金	941,529	△776,242
自己株式	△1,673	△1,795
株主資本合計	4,589,435	2,871,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,699	41,523
土地再評価差額金	769,835	929,959
為替換算調整勘定	△111,133	△27,602
その他の包括利益累計額合計	682,401	943,879
少数株主持分	—	417,494
純資産合計	5,271,837	4,232,916
負債純資産合計	22,544,102	21,260,392

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	13,484,937	13,109,709
売上原価	※1 11,823,889	※1 12,857,036
売上総利益	1,661,048	252,672
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	143,058	154,410
給料	698,120	786,210
退職給付費用	31,808	28,621
その他	531,146	633,242
販売費及び一般管理費合計	1,404,133	1,602,485
営業利益又は営業損失(△)	256,914	△1,349,812
営業外収益		
受取利息	545	1,157
受取配当金	2,367	2,479
受取賃貸料	4,064	4,078
助成金収入	34,834	—
貸倒引当金戻入額	3,231	3,829
為替差益	—	36,217
その他	9,754	23,757
営業外収益合計	54,798	71,519
営業外費用		
支払利息	71,536	65,912
売上債権売却損	28,816	32,745
為替差損	37,249	—
その他	11,400	22,398
営業外費用合計	149,002	121,055
経常利益又は経常損失(△)	162,709	△1,399,349
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 320,905
持分変動利益	—	465
特別利益合計	—	321,371
特別損失		
減損損失	—	※3 262,130
特別損失合計	—	262,130
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	162,709	△1,340,108
法人税、住民税及び事業税	48,597	35,522
法人税等調整額	6,743	173,269
法人税等合計	55,340	208,792
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	107,368	△1,548,900
少数株主損失(△)	—	△45,233
四半期純利益又は四半期純損失(△)	107,368	△1,503,667

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	107,368	△1,548,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,677	17,824
土地再評価差額金	—	△53,981
為替換算調整勘定	11,553	83,351
その他の包括利益合計	△14,123	47,194
四半期包括利益	93,245	△1,501,706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,245	△1,456,293
少数株主に係る四半期包括利益	—	△45,412

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	162,709	△1,340,108
減価償却費	164,790	229,486
減損損失	—	262,130
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,869	3,348
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,833	△8,548
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,181	△1,345
受取利息及び受取配当金	△2,913	△3,636
支払利息	71,536	65,912
固定資産売却損益(△は益)	—	△320,905
売上債権の増減額(△は増加)	1,381,558	1,614,371
たな卸資産の増減額(△は増加)	△815,515	△704,814
その他の流動資産の増減額(△は増加)	7,071	△13,416
仕入債務の増減額(△は減少)	△695,205	△551,071
未払費用の増減額(△は減少)	7,259	△40,627
未払消費税等の増減額(△は減少)	△78,372	△118,700
その他の流動負債の増減額(△は減少)	13,374	△85,543
その他	34,601	84,312
小計	257,418	△929,156
利息及び配当金の受取額	2,913	3,636
利息の支払額	△98,645	△101,386
法人税等の支払額	△57,185	△145,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,500	△1,172,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	—
有形固定資産の取得による支出	△324,618	△484,970
有形固定資産の売却による収入	—	1,202,544
その他	△49,291	△144,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△393,909	573,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	820,000	700,000
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△850,475	△763,798
少数株主からの払込みによる収入	—	450,730
リース債務の返済による支出	△50,101	△37,024
自己株式の取得による支出	—	△121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,576	849,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,149	8,282
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△364,836	258,784
現金及び現金同等物の期首残高	1,043,057	685,308
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 678,221	※1 944,093

【注記事項】

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益および費用の本邦通貨への換算基準の変更)

在外子会社の収益および費用は、従来、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、エレクトロニクス3社の事業構造改革の進展に伴い、在外子会社の当社グループ外に対する売上高の重要性が増加すると見込まれる状況において、親会社と会計方針を統一し、為替相場の変動による期間損益への影響をよりの確に反映させるために行ったものであります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	1,546,646千円	916,277千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 四半期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産の帳簿価額の切下げ額が売上原価に含まれております。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
	7,725千円	1,022,807千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
土地	－千円	320,877千円
機械装置及び運搬具	－千円	28千円
計	－千円	320,905千円

※3 減損損失

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

当社グループは、主要製品カテゴリーをもとに独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位あるいは個別の資産ごとにグルーピングを行っております。

「電源・エネルギー機器」セグメントにおける産業機器用電源については、事業撤退を視野に大幅に縮小することとしました。その結果、当初想定した期間でのキャッシュ・フローの総額が減少する見込となったことから、本社の事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、262,130千円を減損損失として計上いたしました。その内訳は、機械装置178,610千円、その他(工具、器具及び備品、リース資産等)83,520千円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.7%で割引いて算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	698,221千円	964,093千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△20,000千円	△20,000千円
現金及び現金同等物	678,221千円	944,093千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年6月25日開催の定時株主総会の決議により、資本準備金の額2,840,440千円の全額をその他資本剰余金に振替え、また振替後のその他資本剰余金2,840,440千円の全額を繰越利益剰余金に振替えることにより欠損填補を実施しました。この結果、第1四半期連結会計期間において、資本剰余金が2,840,440千円減少し、利益剰余金が2,840,440千円増加しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報・通 信機器	メカトロ ニクス機 器	電源・エ ネルギー 機器				
売上高							
外部顧客に対する売上高	6,223,431	3,747,572	2,839,122	674,811	13,484,937	—	13,484,937
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,076	—	2,101,282	2,102,359	△2,102,359	—
計	6,223,431	3,748,649	2,839,122	2,776,093	15,587,297	△2,102,359	13,484,937
セグメント利益又は損失 (△)	317,564	35,003	△92,901	80,255	339,922	△83,007	256,914

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話機器の販売事業およびソフトウェア開発や製造の請負事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	339,922
全社費用	△144,112
セグメント間取引消去	57,396
その他	3,708
四半期連結損益計算書の営業利益	256,914

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報・通 信機器	メカトロ ニクス機 器	電源・エ ネルギー 機器				
売上高							
外部顧客に対する売上高	5,467,254	3,294,012	3,641,434	707,007	13,109,709	—	13,109,709
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,368	—	2,087,098	2,089,467	△2,089,467	—
計	5,467,254	3,296,381	3,641,434	2,794,105	15,199,176	△2,089,467	13,109,709
セグメント利益又は損失 (△)	△83,948	△371,410	△1,051,353	77,757	△1,428,955	79,142	△1,349,812

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話機器の販売事業およびソフトウェア開発や製造の請負事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△1,428,955
全社費用	50,913
セグメント間取引消去	74,114
その他	△45,885
四半期連結損益計算書の営業利益	△1,349,812

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「電源・エネルギー機器」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、262,130千円であります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	2円95銭	△41円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	107,368	△1,503,667
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	107,368	△1,503,667
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,411	36,410

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり潜在株式が存在しないため、前第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

長野日本無線株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、長野日本無線株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。